

平成18年3月期 第1四半期財務業績の概況(連結)

平成17年8月8日

上場会社名 株式会社 熊本ファミリー銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8553

本社所在都道府県 熊本県

(URL <http://www.kf-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 河口和幸

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏名 坂口正純

TEL (096)385-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は別紙)

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期 第1四半期の業績概要

(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期 第1四半期	8,758	(-)	1,319	(-)	1,279	(-)
17年3月期 第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年3月期	38,825	(0.5)	5,306	(-)	5,110	(-)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期 第1四半期	4	96	2	56
17年3月期 第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	36	41	20	80

注 1. 平成17年3月期第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

2. 経常収益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期 第1四半期	1,272,278	66,300	5.1	217 16
17年3月期 第1四半期	-	-	-	- -
(参考) 17年3月期	1,297,437	66,031	5.1	214 69

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成17年5月24日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

(参考)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	18,600	3,300	1,000	—
通期	37,700	7,100	3,900	26 38

上記の予想は、現在入手可能な情報および仮定に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成18年 3月期 第 1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成17年 3月期 第 1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年 3月期末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	82,717			98,943
買 入 金 銭 債 権	5,077			77
金 銭 の 信 託	4,039			3,996
有 価 証 券	154,357			146,144
貸 出 金	976,402			999,796
外 国 為 替	549			422
そ の 他 資 産	8,885			7,775
動 産 不 動 産	22,189			22,301
繰 延 税 金 資 産	21,357			21,247
支 払 承 諾 見 返	20,937			22,311
貸 倒 引 当 金	24,160			25,504
投 資 損 失 引 当 金	75			75
資 産 の 部 合 計	1,272,278			1,297,437
(負 債 の 部)				
預 金	1,168,321			1,193,549
外 国 為 替	0			4
そ の 他 負 債	8,569			7,189
賞 与 引 当 金	108			443
退 職 給 付 引 当 金	5,207			5,077
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	541			539
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,276			2,276
支 払 承 諾	20,937			22,311
負 債 の 部 合 計	1,205,963			1,231,392
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	14			13
(資 本 の 部)				
資 本 金	34,262			34,262
資 本 剰 余 金	23,164			23,164
利 益 剰 余 金	6,151			5,668
土 地 再 評 価 差 額 金	1,038			1,038
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,799			2,012
自 己 株 式	116			114
資 本 の 部 合 計	66,300			66,031
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,272,278			1,297,437

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成18年 3月期 第 1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成17年 3月期 第 1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年 3月期末
経 常 収 益	8,758			38,825
資 金 運 用 収 益	7,604			31,374
(うち貸出金利息)	7,270)	()	()	30,399)
(うち有価証券利息配当金)	315)	()	()	905)
役 務 取 引 等 収 益	943			3,620
そ の 他 業 務 収 益	154			2,644
そ の 他 経 常 収 益	55			1,186
経 常 費 用	7,438			33,518
資 金 調 達 費 用	478			2,109
(うち預金利息)	461)	()	()	2,046)
役 務 取 引 等 費 用	581			2,449
そ の 他 業 務 費 用	311			1,825
営 業 経 常 費 用	4,063			16,276
そ の 他 経 常 費 用	2,004			10,857
経 常 利 益	1,319			5,306
特 別 利 益	7			51
特 別 損 失	1			399
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,326			4,958
法人税、住民税及び事業税	11			38
法人税等調整額	34			202
少数株主利益	0			12
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,279			5,110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成18年 3月期 第 1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成17年 3月期 第 1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年 3月期末
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,164			31,097
資 本 剰 余 金 増 加 高	-			-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-			7,933
資 本 準 備 金 取 崩 額	-			7,933
資本剰余金四半期末(期末)残高	23,164			23,164
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5,668			7,421
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,279			13,090
資 本 準 備 金 取 崩 額	-			7,933
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,279			5,110
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-			46
利 益 剰 余 金 減 少 高	796			0
配 当 金	796			-
自 己 株 式 処 分 差 損	-			0
利益剰余金四半期(期末)残高	6,151			5,668

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

簡便な手続きの内容)

・貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、6月末時点の債務者区分に基づく対象残高に対し、前連結会計年度末(平成17年 3月31日)で使用した貸倒実績率を適用して算出しております。

会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期 第1四半期決算 説明資料

以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1.平成18年3月期 第1四半期損益の状況 〔単体〕

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成17年9月期 業績予想値 (6ヶ月間)	平成17年3月期 実績 (12ヶ月間)
業務粗利益	7,477		31,564
資金利益	7,145		29,161
役務取引等利益	291		902
その他業務利益	39		1,499
経費 (除く臨時処理分)	4,023		16,048
うち人件費	2,132		8,423
うち物件費	1,643		6,671
実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	3,453	7,250	15,516
一般貸倒引当金繰入額	524	50	278
業務純益	3,978	7,200	15,794
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	34		81
臨時損益	2,673		10,694
うち株式等損益 (3勘定戻)	33		512
うち不良債権処理額	2,445	3,250	9,819
経常利益	1,303	3,300	5,099
四半期 (当期) 純利益	1,285	2,100	4,991

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業務純益 3,978百万円

業務純益は、3ヶ月間で 3,978百万円 (中間業績予想7,200百万円の55.2 %)となり ほぼ計画どおり順調に推移しています。

経常利益 1,303百万円

平成17年6月末現在で、平成17年9月末までに必要と見込まれる不良債権処理額を計上したこと等により 経常利益は 1,303百万円 (中間業績予想3,300百万円の39.4 %)となり ほぼ計画どおり順調に推移しています。

なお、中間及び通期の業績予想は、平成17年5月24日に公表した予想値からの変更はありません。

四半期純利益 1,285百万円

四半期純利益は経常利益と同様の要因により1,285百万円 (中間業績予想 2,100百万円の61.1 %)となり ほぼ計画どおり順調に推移しています。

なお、中間及び通期の業績予想は、平成17年5月24日に公表した予想値からの変更はありません。

１．「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成17年 6 月末	平成16年 6 月末	平成17年 3 月末
破 産 更 正 債 権 及 び これらに準ずる債権	314	421	298
危 険 債 権	391	473	407
要 管 理 債 権	201	258	212
合 計	907	1,153	918

(注) 1 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2 算定方法については、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各四半期末時点で実施した資産の自己査定結果による債務者区分を前提としております。

3 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」については、部分直接償却相当額を減額しております。

２．自己資本比率（国内基準）【連結】

	平成17年 9 月末予想	平成17年 3 月末(実績)
連 結 自 己 資 本 比 率	8.2%程度	8.01%
連 結 T i e r 1 比 率	7.4%程度	7.22%

３．時価のある有価証券の評価差額【単体】

○ その他有価証券の評価差額

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成17年 6 月末				平成16年 6 月末				平成17年 3 月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,372	30	40	10	1,328	15	32	17	1,309	33	42	8
株 式	182	23	32	8	178	21	29	7	181	28	35	6
債 券	1,146	7	7	0	1,078	6	1	7	1,088	4	5	0
そ の 他	43	0	1	1	72	0	1	1	39	0	1	1

(注) 1 各四半期末の「評価差額」(および下表「含み損益」)は、各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後(平成16年 6 月末は償却原価法適用前、減損処理前))と時価の差額を計上しております。

2 株式及び受益証券については(四半)期末日前1ヵ月の市場平均価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

3 有価証券のほか、コマーシャル・ペーパー等も含めております。

4 なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成17年 6 月末				平成16年 6 月末				平成17年 3 月末			
	帳 簿 価 格	含み損益			帳 簿 価 格	含み損益			帳 簿 価 格	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有 目的の債券	144	0	1	1	100	3	0	4	129	1	0	2
子会社・ 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

４．デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区 分	種 類	平成17年 6 月末			平成16年 6 月末			平成17年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為 替 予 約	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区 分	平成17年 6 月末			平成16年 6 月末			平成17年 3 月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	75	0	0	5	0	0	-	-	-
合 計			0			0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

５．預金・貸出金の残高【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成17年 6 月末	平成16年 6 月末	平成17年 3 月末
預 金	11,687	11,481	11,943
うち個人預金	8,649	8,482	8,537
貸 出 金	9,752	9,812	9,977
うち個人ローン	2,005	2,079	1,955
うち中小企業向け	6,513	6,478	6,806

住宅ローンの証券化による減少額を補正した平成17年 6 月末の貸出金は9,898億円、個人ローンは2,151億円となっております。